

事務事業名		生徒指導研究事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																									
政策体系	政策名	06: 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 - 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入																									
	施策名	27: 義務教育の充実																											
	基本事業名	02: 生涯学習の基礎を培う教育の推進																											
根拠法令				予算科目 会計 01 款 10 項 01 目 03 事業 09																									
所属	部課名	教育委員会 学校教育課																											
	係名	指導係	電話 0192-27-3111 内線 263																										
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 本事業は、各小中学校の生徒指導研究委員が、生徒指導上の諸問題の未然防止や適切な対応のため、事例研究・先進的な取り組みなどについて研修を深め、実践力を高めるために行われるものである。(生徒指導研究委員会・・・年2回、7月と12月に、各小中学校の生徒指導主事を対象に開催。<県教育委員会生徒指導担当指導主事より、児童生徒の問題行動への対応について講義を設定し、防止策について意見交換を行う等。>) 街頭指導・・・年3回、各小中学校の生徒指導主事により市内の巡回指導を行う。 事業費の内訳は、旅費である。																													
全体計画 (期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A) + (B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A) + (B)		0
総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債																											
		その他																											
		一般財源																											
	事業費計 (A)	0																											
	人件費	正規職員従事人数																											
延べ業務時間																													
人件費計 (B)		0																											
トータルコスト(A) + (B)		0																											

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
手段 (主な活動) 前年度実績 (前年度に行った主な活動) ・年2回、7月と12月に、各小中学校の生徒指導主事を対象に開催。県教育委員会生徒指導担当指導主事より、児童生徒の問題行動への対応について講義を設定し、防止策について意見交換を行った。 今年度計画 (今年度に計画している主な活動) 前年度と同様			活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)							
			名称						単位	
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・市内小中学校の生徒指導主事			ア	研究会開催件数						回
			イ							
			ウ							
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) ・児童生徒の自己指導能力を育むための援助の在り方について学んでもらう。問題行動発生時の適切な指導方法を学んでもらう。			対象指標 (対象の大きさを表す指標)							
			名称						単位	
			カ	市内の小中学校の生徒指導主事数						人
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 個性が生かされる。			キ							
			ク							
			成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)							
			名称						単位	
			サ	適切な指導方法を学べたと答えた主事数						人
			シ							
			ス							
(2) 総事業費・指標等の推移										
		単位	年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (目標)	
投入量	事業費 内訳	国庫支出金	千 円							
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	75	71	65	66	66	75	
		事業費計 (A)	千 円	75	71	65	66	66	75	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	500	500	500	500	500	500	
		人件費計 (B)	千 円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
		トータルコスト(A) + (B)		千 円	2,075	2,071	2,065	2,066	2,066	2,075
活動指標	ア	回	2	2	2	2	2	2		
	イ									
	ウ									
対象指標	カ	人	22	22	22	22	22	22		
	キ									
	ク									
成果指標	サ	人	15	20	22	22	22	22		
	シ									
	ス									

事務事業ID	0929	事務事業名	生徒指導研究事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

児童生徒を取り巻く環境の変化に伴う問題行動の増加がみられてきたため、開始された。(開始年度・・・未定)

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

問題行動の内容が、かつては暴力などが多かったが、それが減少してきている。しかし、周囲に適応できない児童生徒が増加している。また、子育てに悩みを抱えている保護者が増えてきている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 児童生徒の自己指導能力を育むための援助の在り方や適切な指導方法について、生徒指導主事が学ぶことで、児童生徒の問題行動の発生が抑えられ、健全育成が図られる。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 全小中学校の生徒指導主事が一斉に集まり、情報交換や意見交換を行うことで、効率的に現状把握をすることが可能となることにより、児童生徒の健全育成がスムーズに図られるから。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 市内の全小中学校から1名の参加は、最小限の人数であり、生徒指導主事を対象にしているのは、自校で他の教員に伝講することを期待しているからである。また、意図についても、児童生徒の自己指導能力を育むための援助の在り方と問題行動の発生時の適切な指導方法はセットであり、縮小はできない。
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] 研究会の内容が問題行動予防のための単なる方法論に終始せぬよう、そして、児童生徒の内面・心理状態を踏まえた上での対策の検討になるよう、考え方やスタンスについても十分に意見交換・情報交換を行っている。22名の生徒指導主事の中で、22名が適切な指導方法を学べたと答えたことから、成果の向上余地はない。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 生徒指導主事に対して統一した指導や支援ができなくなる。生徒指導主事の動き方についてバラツキが生ずる。児童生徒の自己指導能力を育むための援助の在り方や適切な指導方法を学ぶ機会がなくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 生徒指導主事に対する研修会は他にない。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 企画に時間はかかるが、児童生徒の現状に即したものにするためには、所要時間を削減することはできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 企画に時間はかかるが、児童生徒の現状に即したものにするためには、所要時間を削減することはできない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] この事務事業の受益者は特定できない、特定できたととしてもこうした問題行動発生予防のための学校関係者の研修は、行政のコストとして負担するのが妥当である。

事務事業ID	0929	事務事業名	生徒指導研究事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 今年度は、研究会の内容が問題行動予防のための単なる方法論に終始せぬよう、そして、児童生徒の内面・心理状態を踏まえた上での対策の検討になるよう、考え方やスタンスについても十分に意見交換・情報交換を行った。																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 現状維持。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし																								

		(職 名)	原則として施策の主管課長	(氏 名)
4 事務事業の2次評価結果	2次評価者	学校教育課長		

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由 年間2回の開催であるが、児童生徒の内面・心理面を踏まえた上での対策の検討となるよう、多くの学校現場において役立つ事例を取り入れた研究会の内容の工夫が必要である。																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☐ 適切</td><td>☒ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり														
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																								
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																								
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																								
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																								
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 研究会の内容が生徒指導主事一人のものにならないように、各小中学校の研修会等の場で伝講を行い共通理解を図り活かしてほしい。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持		○	×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		●																							
	維持		○	×																						
	低下		×	×																						

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項